



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03) 5695-8855
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	494,350	9.7	13,175	△1.6	22,171	25.4	9,011	40.4
25年3月期	450,693	18.8	13,393	221.1	17,686	103.8	6,418	△31.8

(注) 包括利益 26年3月期 39,591百万円(25.2%) 25年3月期 31,631百万円(888.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.60	51.58	4.0	3.8	2.7
25年3月期	36.74	—	3.2	3.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4,899百万円 25年3月期 3,075百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	611,310	276,865	39.1	1,369.78
25年3月期	551,933	242,623	37.9	1,198.67

(参考) 自己資本 26年3月期 239,231百万円 25年3月期 209,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,075	△19,862	△2,321	24,824
25年3月期	34,095	△10,973	△24,072	18,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 2,620	% 40.8	% 1.3
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,619	29.1	1.2
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,000	8.3	0	—	2,000	△43.3	500	—	2.86
通 期	530,000	7.2	18,000	36.6	22,000	△0.8	10,000	11.0	57.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P16.の「連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	178,798,939株	25年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,149,386株	25年3月期	4,126,301株
③ 期中平均株式数	26年3月期	174,657,478株	25年3月期	174,683,179株

(注) 詳細については、添付資料P21.の「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,295	△26.5	2,952	△60.4	9,492	△23.7	9,433	13.4
25年3月期	18,095	53.9	7,451	239.2	12,437	67.5	8,317	14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	54.01		54.00					
25年3月期	47.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	317,592		172,677		54.3	987.20		
25年3月期	289,204		158,910		54.9	908.15		

(参考) 自己資本 26年3月期 172,413百万円 25年3月期 158,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

当社は、平成26年5月15日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他の情報	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな回復が続き、欧州もドイツ、英国などで景気が持ち直すなど回復軌道に乗りつつあります。一方新興国の経済は、米国の金融緩和政策の縮小が始まったことに伴う新興国から先進国への資金還流による影響などから経済成長は減速感を強めています。中国はこれまでの大規模な景気刺激策による高成長路線から安定成長への移行を模索する段階に入っており、また、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクなども今後の懸念材料です。

国内経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策との連携効果を背景に円高の是正や株価の上昇が進んだことから、消費マインドの改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などもあって個人消費が回復し、復興需要などにも支えられて企業収益も改善傾向を強めるなど、景気は緩やかな回復が続いています。

今後は、家計所得や企業の設備投資の増加などにより景気回復の動きがより確かなものとなることが期待される一方、円安による輸入物価の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、景気の下振れリスクも依然として懸念されます。

当社グループは、人間社会最大の課題である地球環境問題にソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」として、平成30年3月期までに売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超を戦略目標に掲げています。その達成に向けたロードマップとして、平成25年4月には、新経営3カ年計画「NEXT 2015」をスタートさせ、「エレクトロニクス事業の改革と成長」、「ブレーキ事業の強化」、「繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益体質強化」に取り組んでいます。エレクトロニクス事業とブレーキ事業を合計した売上高は連結売上高の約70%を占めるまで拡大し、今後もさらに当社グループを牽引してゆくセグメントです。平成22年に日本無線グループ、平成23年にTMD FRICTION GROUP S.A.（以下TMD社）の大型M&Aを実施しましたが、激変する市場環境にあっても着実に対策を講じてM&Aの成果を発揮します。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、前年同期比で増収となり、営業利益は大型不動産分譲があった前年同期に比べれば若干の減益となったものの、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益となりました。

売上高は、ブレーキ事業が海外子会社の好調に加え円安に伴う海外売上高の円換算額増の影響もあって大幅な増収となったほか、エレクトロニクス事業もソリューション事業、半導体事業が好調で増収となったことなどにより、494,350百万円(前年同期比43,657百万円、9.7%増)となりました。

営業利益は、13,175百万円(前年同期比217百万円、1.6%減)となりました。これは、大型不動産分譲により5,541百万円の利益を計上した前連結会計年度からの不動産事業の落ち込み4,509百万円を、TMD社の業績回復やその他海外子会社の好調によるブレーキ事業の大幅な業績改善、エレクトロニクス事業の日本無線(株)の増益などによりカバーした結果です。なお、この営業利益13,175百万円は、TMD社買収に伴い生じているのれんの償却費や日欧会計基準差異等の調整額9,171百万円を費用処理した後の数値です。

経常利益は、為替差益の増加や持分法投資利益の増加などにより、22,171百万円(前年同期比4,485百万円、25.4%増)となりました。

当期純利益は、特別損失に日本無線(株)他の事業構造改善費用4,541百万円等を計上したものの、子会社の繰延税金資産の計上による法人税等の減少などにより、9,011百万円(前年同期比2,593百万円、40.4%増)となりました。

当連結会計年度における主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(繊維事業)

国内では、シャツ地の市況が好調であったほか、スパンデックス糸も輸出を中心に堅調に推移しましたが、円安による海外生産拠点からの仕入価格の上昇やユニフォーム業界の市況回復の遅れなどから減収・減益となりました。

一方、海外では、インドネシア子会社が省力化対策の実施と販売価格の改善、欧米・日本向けの受注増などにより黒字基調が定着し、ブラジル子会社も引き続き堅調に推移した結果増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高51,348百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益552百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

(ブレーキ事業)

国内では、中国向け受注が回復したことや消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより自動車販売が増加した結果、増収・増益となりました。

海外では、米国・アジアの自動車市場が好調に推移したことにより、タイ、韓国、中国の子会社の売上が大幅に増加したことに加え、米国子会社の収益も拡大しました。またTMD社も、アフターマーケット向け販売の増加等により増収となり、EBIT（利払前・税引前利益）が黒字化するなど増収・増益となりました。

セグメント損益は、TMD社買収に伴い生じているのれんの償却費5,978百万円および無形固定資産の償却費や研究開発費の費用処理といった日欧会計基準差異等の調整額3,193百万円、合計で9,171百万円を費用計上したことにより赤字となったものの、順調に改善が進んでいます。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高148,699百万円(前年同期比25.1%増)、セグメント損失1,813百万円(前年同期比2,488百万円の改善)となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、主力のシャワートイレ用トイレットペーパーの販売数量の増加に加えて消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり増収となりましたが、円安による原料（パルプ）高などによるコストアップにより営業損失を計上しました。

洋紙も、ファインペーパーが、パッケージ用紙の販売増などにより売上は堅調に推移したものの、円安による原料（パルプ）高などの影響を受け減益となりました。また紙加工品は、売上は横ばいとなりましたが、中国子会社の円安による採算悪化等により、減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高31,685百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益42百万円(前年同期比94.0%減)となりました。

(精密機器事業)

システム機事業は、太陽光発電システム設置事業および各種産業向け専用機の販売が堅調に推移したことから増収となり、前連結会計年度に実施した収益構造改革の効果発揮により損益も改善しました。

プラスチック成形加工は、ASEANなどの新興国での家電・自動車関係向け出荷増により、増収・増益となり、自動車向け精密部品も中国生産の開始などにより増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高28,655百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は1,075百万円（前年同期比1,221百万円の改善）と黒字化しました。

(化学品事業)

断熱製品は、住宅関連及びトンネルの補修工事増等により増収となったものの中国市場開拓に伴う販管費増等により減益となりました。

機能化学品は、バイオプラスチック向け改質剤が売上を伸ばしたものの円安による輸入原料費増により減益となり、燃料電池セパレータも、国内家庭用燃料電池向けの売上は伸びたものの、新仕様対応に伴うコスト増により損失が拡大しました。電気二重層キャパシタは、自動車レース向け等の増加により増収となり損失は縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,810百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益105百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、主力のソリューション・特機事業において、防災事業の需要が好調に推移したことにより、県・市町村向け消防無線システムと防災行政無線システムの売上が増加し、さらに、公共事業投資の拡大に伴い衛星通信システムや水・河川情報システムの売上も増加したことにより大幅な増収・増益となりました。また、海上機器事業は造船市況の低迷により減収となり損失が拡大しましたが、通信機器事業は通信インフラ関連機器の売上は減少したものの費用の減少等により損失は縮小しました。この結果、全体では増収となり利益も大幅に増加しました。

新日本無線(株)は、主力の半導体をはじめ全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、円安効果に加え事業構造改革の成果により利益も大幅に増加しました。

エレクトロニクス事業においては、現在、日本無線(株)を中心に事業構造改革を進めており、計画に沿って人員の削減や三鷹市(東京都)から長野市・上田市(長野県)および中国広東省深圳市への生産拠点の移転等を実行中です。こうした中、長野日本無線(株)では、日本無線(株)からの生産移管に伴い、不採算事業からの撤退とこれにより生じる余裕人員・生産スペースなどの経営資源の移管品生産への集中を進めており、この一環として電源・エネルギー機器セグメントの産業機器用電源事業を大幅に縮小することにし、第2四半期連結会計期間において1,011百万円の棚卸資産評価損を計上した結果等により減益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高187,742百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益9,351百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(不動産事業)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業が、針崎(岡崎市)、浜松、川越、能登川(東近江市)の各事業所跡地や水無瀬(大阪府三島郡)の寮跡地で順調に進んだものの、名古屋事業所跡地の大型分譲益5,541百万円を計上した前年同期との比較では減収・減益となりました。また土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入は堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高10,567百万円(前年同期比31.2%減)、セグメント利益7,780百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループは、「環境・エネルギーカンパニー」として「無線・エレクトロニクス」「車載・機器」「生活・素材」「新エネルギー・スマート社会」に関わる分野を戦略的的事业領域としています。

次期の重点課題は、エレクトロニクス事業の改革と成長、ブレーキ事業の収益力強化です。エレクトロニクス事業では、当期に構造改革による成果を上げた新日本無線(株)に続き、無線通信技術を核に事業展開している日本無線(株)を中心に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)において新たな成長に向けた戦略的かつ抜本的な構造改革を断行し、一層の経営基盤の強化を図ります。また、ブレーキ事業では、TMD社のコスト構造改革を実行し、更なる収益体質の強化を図ります。

次期の業績見通しは、エレクトロニクス事業(ソリューション事業の伸長と事業構造改革の着実な遂行)やブレーキ事業(TMD社の業績向上、中国子会社の本格稼働)の業績向上などにより、売上高530,000百万円、営業利益18,000百万円、当期純利益10,000百万円と増収・増益となる見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=140円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は611,310百万円と前連結会計年度末(平成25年3月期末)と比較し59,377百万円増加しました。

現金及び預金の増加7,832百万円、受取手形及び売掛金の増加14,566百万円、棚卸資産の増加9,241百万円、有形固定資産の増加8,694百万円、投資有価証券の増加12,187百万円が主な要因です。

負債総額は334,445百万円となり、前連結会計年度末と比較し25,135百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加7,849百万円、短期借入金の増加19,917百万円、1年内償還予定の社債の減少11,133百万円、繰延税金負債(固定負債)の増加6,912百万円などが主な要因です。

純資産は、276,865百万円となり、前連結会計年度末と比較し34,242百万円増加しました。

利益剰余金の増加6,391百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,460百万円、為替換算調整勘定の増加19,611百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.1%と1.2%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は26,075百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益14,517百万円、減価償却費21,485百万円、売上債権の増加による減少△7,439百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は19,862百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△18,902百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,321百万円となりました。これは主として短期借入金の増加18,147百万円、社債の償還による支出△14,649百万円、長期借入れによる収入22,737百万円、長期借入金の返済による支出△24,954百万円、長期預り金の返還による支出△1,118百万円、配当金の支払△2,619百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は24,824百万円と前連結会計年度末に比べ6,421百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.1%	38.0%	34.7%	37.9%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	47.8%	29.6%	25.6%	20.9%	25.2%
債務償還年数	2.3年	6.1年	10.6年	3.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.8倍	18.7倍	12.1倍	13.6倍	14.6倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つとして考え、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに今後の事業展開への備え等内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としています。

この方針に基づき、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを目指します。また、自己株式については原則的に長期保有せず消却する方針です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり7円50銭、期末配当金同じく7円50銭、計1株当たり15円の普通配当を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「グループ企業理念」を以下のとおり定めています。

- ・企業公器

企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

- ・至誠一貫

世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。

- ・未来共創

変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

この「グループ企業理念」のもと、当社グループは、「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」として、企業価値の向上に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人間社会最大の課題である地球環境問題にソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」として「無線・エレクトロニクス」「車載・機器」「生活・素材」「新エネルギー・スマート社会」に関わる分野を戦略的的事业領域としており、2017年度（平成30年3月期）までに売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE 9%超を戦略目標に掲げています。平成25年4月には、そのロードマップとなる新経営3ヵ年計画「NEXT 2015」をスタートさせ、2015年度（平成28年3月期）の目標を売上高5,500億円、営業利益240億円としました。この目標達成のため、グローバル競争力を強化し、「エレクトロニクス事業の改革と成長」、「ブレーキ事業の強化」、「繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益体質強化」に取り組んでいます。

当社グループを牽引するエレクトロニクス事業とブレーキ事業では、平成22年に日本無線グループ、平成23年にTMD FRICTION GROUP S.A. (TMD社)の大型M&Aを実施しましたが、激変する市場環境にあっても着実に対策を講じてM&Aの成果を発揮していきます。また、グループ経営を支えるその他の既存事業についても、これまでに培った強みを活かし、収益体質の強化を図ります。さらに、研究開発の強化、新規ビジネスの事業化や積極的なM&Aを進めます。

(3) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略に基づき、各事業グループは以下の基本方針に基づき事業を展開してまいります。

- 繊維事業

国内事業の再編に向けた事業所の移転や子会社の事業譲渡の協議を開始するとともに、インドネシアでの設備増強や協業の推進、アジアでの縫製・加工事業の強化、欧州市場への販売拡大などを実行し、グローバル事業体制を構築します。また、次世代形態安定加工「アポロコット」関連商品の開発・拡販を推進します。

- ブレーキ事業

TMD社のコスト構造改革やグループ内のアライアンス活動を引き続き実行し、収益力を回復させるとともに、アジア戦略の一環としてタイの新会社設立や新工場の増設、中国子会社などを活用し、アジア地域の生産能力を強化します。また、米国の銅規制に適合する銅フリー摩擦材など、差別化商品の開発を強化します。

○紙製品事業

家庭紙事業では、再生紙商品の原料見直しや生産性向上などにより、収益改善を図ります。洋紙事業では、主力商品のリニューアルや新商品の販売により、収益体質を強化します。また、紙加工品事業では、海外向け商品の拡販やコストダウンによる利益率の向上、協業の推進などにより、経営基盤を強化します。

○精密機器事業

システム機事業では、競争力のある太陽電池製造装置の開発を促進するとともに、在庫管理を徹底します。精密機器事業では、中国に合弁会社を設立することにより、事業拡大を加速させます。また、高分子事業では、プラスチックファン「Ecoクロス」の拡販に注力するとともに、インドなどへのグローバル展開を進めます。

○化学品事業

高機能性樹脂素材「カルボジライト」、燃料電池セパレーター、水処理担体の海外市場への展開など、環境・エネルギー関連事業の拡大を推進するとともに、既存事業の収益力を強化します。また、グループシナジーを発揮して環境・エネルギー分野での技術確立・商品開発を進めるとともに、研究開発の効率化やスピードアップを図ります。

○エレクトロニクス事業

無線通信技術を核として事業を行う日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社が一体となって、成長戦略を共有し、生産機能や事業拠点の移転、事業の再編、アジアへの生産・販売のシフトなどの事業構造改革を確実に推進します。また、半導体事業を行う新日本無線(株)では、タイへの生産移管や新規市場の開拓などにより、収益基盤の強化を図ります。

○不動産事業

遊休不動産の宅地分譲を積極的に推進し、資産のスリム化を図るとともに、M&Aや新規事業の育成、グローバルな事業展開に必要な資金を計画的に確保するよう努めます。

当社グループは、「グローバル経営」と「キャッシュフロー経営」をベースとして、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を、並行して実現しつつグループ企業価値の向上に取り組んでいます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,200	28,033
受取手形及び売掛金	130,124	144,690
有価証券	162	9
商品及び製品	27,437	29,811
仕掛品	34,344	38,093
原材料及び貯蔵品	17,215	20,333
繰延税金資産	2,831	3,019
その他	7,805	9,280
貸倒引当金	△803	△827
流動資産合計	239,318	272,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,623	60,020
機械装置及び運搬具（純額）	44,910	49,332
土地	51,791	52,226
リース資産（純額）	849	1,082
建設仮勘定	2,389	4,192
その他（純額）	6,987	7,391
有形固定資産合計	165,552	174,246
無形固定資産		
のれん	23,002	23,378
その他	21,760	22,768
無形固定資産合計	44,762	46,146
投資その他の資産		
投資有価証券	86,046	98,234
長期貸付金	234	1,071
退職給付に係る資産	-	1,635
繰延税金資産	5,883	8,831
前払年金費用	3,030	-
その他	8,710	10,641
貸倒引当金	△2,138	△1,941
投資その他の資産合計	101,767	118,473
固定資産合計	312,081	338,866
繰延資産		
社債発行費	532	-
繰延資産合計	532	-
資産合計	551,933	611,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,708	66,557
短期借入金	28,736	48,653
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	11,133	-
1年内返済予定の長期借入金	23,596	20,320
リース債務	386	430
未払法人税等	3,065	2,834
繰延税金負債	41	1
役員賞与引当金	241	345
返品調整引当金	185	104
製品保証引当金	747	633
受注損失引当金	-	172
資産除去債務	-	13
その他	31,564	33,591
流動負債合計	188,406	203,660
固定負債		
長期借入金	26,560	28,888
リース債務	784	833
繰延税金負債	34,409	41,321
退職給付引当金	40,854	-
役員退職慰労引当金	153	29
環境対策引当金	406	287
海外訴訟損失引当金	3,830	2,848
退職給付に係る負債	-	43,062
資産除去債務	709	725
負ののれん	95	-
その他	13,099	12,789
固定負債合計	120,903	130,785
負債合計	309,309	334,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,403
利益剰余金	143,955	150,346
自己株式	△3,533	△3,552
株主資本合計	188,410	194,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,246	32,707
繰延ヘッジ損益	64	△42
為替換算調整勘定	△4,346	15,265
退職給付に係る調整累計額	-	△3,484
その他の包括利益累計額合計	20,964	44,445
新株予約権	282	264
少数株主持分	32,966	37,369
純資産合計	242,623	276,865
負債純資産合計	551,933	611,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	450,693	494,350
売上原価	359,463	395,083
売上総利益	91,229	99,266
販売費及び一般管理費	77,836	86,091
営業利益	13,393	13,175
営業外収益		
受取利息	382	531
受取配当金	1,239	1,756
負ののれん償却額	331	93
持分法による投資利益	3,075	4,899
為替差益	1,045	2,128
雑収入	1,928	2,620
営業外収益合計	8,002	12,030
営業外費用		
支払利息	2,240	1,578
売上割引	465	592
雑損失	1,003	863
営業外費用合計	3,709	3,034
経常利益	17,686	22,171
特別利益		
固定資産売却益	2,648	184
投資有価証券売却益	254	415
関係会社株式売却益	-	780
持分変動利益	-	16
負ののれん発生益	25	-
事業譲渡益	37	-
新株予約権戻入益	-	47
環境対策引当金戻入額	-	134
確定拠出年金移行差益	-	114
特別利益合計	2,966	1,691
特別損失		
固定資産売却損	65	95
固定資産廃棄損	391	374
減損損失	384	1,256
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	324	352
関係会社株式評価損	3	146
持分変動損失	-	16
ゴルフ会員権評価損	15	1
社債償還損	891	1,953
社債発行費償却	368	545
子会社事業構造改善費用	-	4,541
特別退職金	1,093	-
環境対策引当金繰入額	28	62
訴訟和解金等	199	-
特別損失合計	3,767	9,345
税金等調整前当期純利益	16,885	14,517
法人税、住民税及び事業税	3,749	4,134
法人税等調整額	2,540	△490
法人税等合計	6,290	3,643
少数株主損益調整前当期純利益	10,595	10,873
少数株主利益	4,177	1,861
当期純利益	6,418	9,011

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,595	10,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,042	7,699
繰延ヘッジ損益	75	△106
為替換算調整勘定	10,410	19,981
持分法適用会社に対する持分相当額	507	1,143
その他の包括利益合計	21,036	28,717
包括利益	31,631	39,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,329	35,977
少数株主に係る包括利益	5,302	3,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,400	140,213	△3,522	184,679
当期変動額					
剰余金の配当			△2,620		△2,620
当期純利益			6,418		6,418
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	1	1
連結範囲の変動			△53		△53
従業員奨励及び福利基金			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,741	△10	3,731
当期末残高	27,587	20,400	143,955	△3,533	188,410

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,343	△10	△14,279	1,053	246	27,771	213,750
当期変動額							
剰余金の配当							△2,620
当期純利益							6,418
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△53
従業員奨励及び福利基金							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,902	75	9,933	19,911	35	5,194	25,141
当期変動額合計	9,902	75	9,933	19,911	35	5,194	28,872
当期末残高	25,246	64	△4,346	20,964	282	32,966	242,623

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,400	143,955	△3,533	188,410
当期変動額					
剰余金の配当			△2,619		△2,619
当期純利益			9,011		9,011
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		2		12	15
連結範囲の変動					
従業員奨励及び福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	6,391	△19	6,375
当期末残高	27,587	20,403	150,346	△3,552	194,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,246	64	△4,346	-	20,964	282	32,966	242,623
当期変動額								
剰余金の配当								△2,619
当期純利益								9,011
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								15
連結範囲の変動								-
従業員奨励及び福利基金								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,460	△106	19,611	△3,484	23,481	△17	4,403	27,866
当期変動額合計	7,460	△106	19,611	△3,484	23,481	△17	4,403	34,242
当期末残高	32,707	△42	15,265	△3,484	44,445	264	37,369	276,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,885	14,517
減価償却費	18,968	21,485
減損損失	384	1,256
のれん償却額	5,256	6,678
負ののれん償却額	△331	△93
負ののれん発生益	△25	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	161	△278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,760	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,710
受取利息及び受取配当金	△1,621	△2,287
支払利息	2,240	1,578
持分法による投資損益 (△は益)	△3,075	△4,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	324	352
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△780
関係会社株式評価損	3	146
固定資産処分損益 (△は益)	△2,191	285
社債償還損	891	1,953
社債発行費償却	368	545
特別退職金	1,093	-
子会社事業構造改善費用	-	4,541
訴訟和解金等	199	-
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△720	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,324	△7,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,772	△2,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,403	4,231
その他	3,266	△1,949
小計	38,106	34,721
利息及び配当金の受取額	2,586	3,330
利息の支払額	△2,508	△1,786
特別退職金の支払額	△1,479	△549
子会社事業構造改善費用の支払額	-	△4,623
訴訟和解金等の支払額	△199	-
法人税等の支払額	△3,589	△5,551
法人税等の還付額	1,179	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,095	26,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,055	△3,311
定期預金の払戻による収入	4,797	2,199
有形固定資産の取得による支出	△19,488	△18,902
有形固定資産の売却による収入	6,859	673
投資有価証券の取得による支出	△246	△39
投資有価証券の売却による収入	314	2,024
関係会社株式の取得による支出	-	△1,358
関係会社株式の売却による収入	-	3,027
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,584
その他	△1,171	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,973	△19,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380	18,147
社債の償還による支出	△8,111	△14,649
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	-
長期借入れによる収入	4,300	22,737
長期借入金の返済による支出	△20,772	△24,954
長期預り金の受入による収入	129	76
長期預り金の返還による支出	△1,218	△1,118
自己株式の取得による支出	△12	△32
自己株式の売却による収入	0	12
子会社の自己株式の処分による収入	0	179
子会社の自己株式の取得による支出	△42	△3
配当金の支払額	△2,620	△2,619
少数株主からの払込みによる収入	-	43
少数株主への配当金の支払額	△107	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,072	△2,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,662	2,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	6,421
現金及び現金同等物の期首残高	16,904	18,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	788	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,403	24,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,635百万円、退職給付に係る負債が43,062百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,484百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が262百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が262百万円増加しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日本無線(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社を含め一体とした事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「繊維」、「ブレーキ」、「紙製品」、「精密機器」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアッセンブリなどの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手

続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	50,773	118,849	30,524	24,520	8,150	175,307	15,366	423,491	27,201	450,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	166	708	861	484	113	2,570	4,930	2,258	7,189
計	50,800	119,015	31,232	25,381	8,634	175,420	17,937	428,422	29,460	457,882
セグメント利益又は損失(△)	574	△4,301	709	△146	132	7,788	12,289	17,047	262	17,309
セグメント資産	44,702	139,591	22,178	26,091	7,965	197,358	49,608	487,496	27,632	515,129
その他の項目										
減価償却費	1,344	8,423	1,061	1,318	594	3,887	1,798	18,429	243	18,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	615	11,043	293	1,673	353	4,941	1,015	19,936	681	20,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	51,348	148,699	31,685	28,655	8,810	187,742	10,567	467,509	26,841	494,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	43	745	1,351	267	93	2,478	5,173	1,513	6,687
計	51,542	148,742	32,431	30,006	9,077	187,835	13,046	472,683	28,354	501,037
セグメント利益又は損失(△)	552	△1,813	42	1,075	105	9,351	7,780	17,094	△66	17,027
セグメント資産	47,837	167,264	22,310	29,857	8,214	208,527	47,273	531,285	32,532	563,818
その他の項目										
減価償却費	1,503	9,731	1,041	1,458	605	4,751	1,766	20,859	274	21,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,036	8,735	415	979	1,080	7,286	549	20,083	834	20,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	428,422	472,683
「その他」の区分の売上高	29,460	28,354
セグメント間取引消去	△7,189	△6,687
連結財務諸表の売上高	450,693	494,350

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,047	17,094
「その他」の区分の利益	262	△66
セグメント間取引消去	△44	△75
全社費用(注)	△3,871	△3,776
連結財務諸表の営業利益	13,393	13,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	487,496	531,285
「その他」の区分の資産	27,632	32,532
全社資産(注)	242,608	272,114
その他の調整額	△205,804	△224,622
連結財務諸表の資産合計	551,933	611,310

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,429	20,859	243	274	296	351	18,968	21,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,936	20,083	681	834	△494	△1,021	20,123	19,895

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
282,669	73,369	61,607	33,046	450,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
121,270	24,178	14,451	5,652	165,552

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
286,095	92,106	78,598	37,549	494,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
118,852	31,497	17,842	6,053	174,246

(注) 当連結会計年度において「欧州」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、区分表示しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ブレーキ	エレクトロニクス	計			
減損損失	231	152	384	—	—	384

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ブレーキ	化学品	エレクトロニクス	計			
減損損失	460	305	490	1,256	—	—	1,256

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	エレクトロニクス	計			
(のれん)									
当期償却額	34	5,099	—	—	122	5,256	—	—	5,256
当期末残高	83	22,582	—	—	337	23,002	—	—	23,002
(負ののれん)									
当期償却額	—	127	—	204	—	331	—	—	331
当期末残高	—	95	—	—	—	95	—	—	95

(注) 負ののれんについては、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	エレクトロニクス	計			
(のれん)									
当期償却額	41	6,433	—	80	122	6,678	—	—	6,678
当期末残高	56	21,399	—	—	1,921	23,378	—	—	23,378
(負ののれん)									
当期償却額	—	93	—	—	—	93	—	—	93
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんについては、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当連結会計年度に25百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは主として、日本無線(株)の連結子会社である佐世保日本無線(株)の自己株式の取得によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198円67銭	1,369円78銭
1株当たり当期純利益	36円74銭	51円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	51円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,418百万円	9,011百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,418百万円	9,011百万円
普通株式の期中平均株式数	174,683,179株	174,657,478株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	42,078株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権143個)、第2回新株予約権(新株予約権154個)、第3回新株予約権(新株予約権156個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)、第5回新株予約権(新株予約権158個)、第6回新株予約権(新株予約権175個)及び第7回新株予約権(新株予約権166個)。	第2回新株予約権(新株予約権154個)、第3回新株予約権(新株予約権156個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)、第5回新株予約権(新株予約権158個)、第6回新株予約権(新株予約権160個)及び第8回新株予約権(新株予約権174個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	242,623百万円	276,865百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	33,248百万円	37,633百万円
(うち新株予約権)	(282百万円)	(264百万円)
(うち少数株主持分)	(32,966百万円)	(37,369百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	209,374百万円	239,231百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	174,672,638株	174,649,553株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.95円減少しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成26年6月下旬予定(平成26年3月27日開示済み))

1. 退任予定代表取締役

氏名	恩田 義人
現役職名	代表取締役副社長 エレクトロニクス事業統括 経営戦略センター長 (日本無線株式会社 代表取締役会長) (新日本無線株式会社 代表取締役会長)

なお、恩田義人氏は社長付顧問、および日本無線株式会社 代表取締役会長(継続)、新日本無線株式会社 顧問に就任する予定です。

②その他役員の変動(平成26年6月下旬予定(平成26年3月27日開示済み))

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 日本無線株式会社 代表取締役社長	土田 隆平 [現 日本無線株式会社 代表取締役社長]
------------------------------	----------------------------

取締役 執行役員 事業支援センター長	奥川 隆祥 [現 日清紡メカトロニクス株式会社 取締役 専務執行役員]
-----------------------	--

取締役 執行役員 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長	馬場 一訓 [現 執行役員 事業支援センター副センター長 兼 経営戦略センター コーポレートガバナンス 室長 兼 事業支援センター 人財・総務室長]
--------------------------------------	---

2. 退任予定取締役

取締役副社長 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長	五十部 雅昭 (社長付顧問 就任予定)
------------------------------------	---------------------

3. 取締役分掌変更

取締役 常務執行役員 経営戦略センター長 不動産事業管掌 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長 日清紡ブレーキ株式会社 取締役	村上 雅洋 [現 取締役 常務執行役員 事業支援センター長 兼 経営戦略センター副センター長 不動産事業管掌 日清紡ブレーキ株式会社 取締役]
---	---

取締役 執行役員 長野日本無線株式会社 代表取締役社長	萩原 伸幸 [現 取締役 執行役員 長野日本無線株式会社 代表取締役副社長 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長]
--------------------------------	--

取締役 執行役員 新規事業開発本部長	木島 利裕 [現 取締役 執行役員 新規事業開発本部長]
-----------------------	---------------------------------

日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長
日清紡メカトロニクス株式会社 取締役]

4. 新任監査役候補
常勤監査役 藤原 洋一 [現 日清紡精機広島株式会社 代表取締役社長]
5. 退任予定監査役
常勤監査役 佐塚 政男
6. 新任執行役員
執行役員 佐々木 肇 [現 日清紡ケミカル株式会社 取締役 常務執行役員]
日清紡ケミカル株式会社
代表取締役社長
- 執行役員 石坂 明寛 [現 経営戦略センター経営戦略室担当部長]
経営戦略センター経営戦略室長
兼 経営戦略センター
コーポレートガバナンス室長
- 執行役員 杉山 誠 [現 日清紡テキスタイル株式会社 取締役 常務執行役員]
経営戦略センター CSR室長
兼 事業支援センター 人財・総務室長
兼 事業支援センター 海外事業支援室長
7. 退任執行役員
執行役員 相築 政和 (日清紡メカトロニクス株式会社
取締役 常務執行役員 就任予定)
経営戦略センター CSR室長
兼 経営戦略センター 経営戦略室長
兼 事業支援センター 海外事業支援室長
8. 執行役員分掌変更
執行役員 河村 昌弘 [現 執行役員]
日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長
日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長
日清紡プレーキ株式会社 取締役]

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
24年3月期	146	145
25年3月期	187	189
26年3月期	189	214
27年3月期予想	428	241

②研究開発費 (億円)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
連結	162	179	196

③有利子負債額 (億円)

	24年3月期末	25年3月期末	26年3月期末
連結	1,374	1,216	1,293

④就業人員 (人)

	24年3月期末	25年3月期末	26年3月期末
連結	22,304	22,083	22,052

⑤次期連結業績予想 (億円)

	27年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維	545	19		
ブレーキ	1,650	※ 3		
紙製品	324	3		
精密機器	315	7		
化学品	103	11		
エレクトロニクス	2,020	127		
不動産	86	51		
その他	257	0		
全社	-	△41		
合計	5,300	180		

※TMD買収に伴い生じたのれんの償却費64億円の費用処理を行う前のブレーキの営業利益(のれん修正前)は67億円を予想しています。